東京都心部に居住する子どもをもつ就業主婦の生活時間

— インターネットの利用が及ぼす効果の分析を中心にして —

矢 部 直 人*

Time Budgets of Working Mothers Living in Central Tokyo: An Analysis of the Impacts of the Internet

Naoto YABE*

[Received 25 April 2012; Accepted 8 August, 2012]

Abstract

In recent years, population recovery and gentrification have become increasingly common in the city centers of most developed countries. The emergence of relatively new gender relations has been observed in city centers, such as single female households and families having two incomes and no children. The purpose of my work is to examine the factors that enable working mothers who live in city centers to simultaneously manage their jobs and housekeeping, focusing especially on the impacts of the Internet. An activity diary survey conducted on working mothers living in central Tokyo revealed that they allocate more time to work than do working mothers who live in the suburbs. So, working mothers who live in the city center have tight time budgets. The survey also showed that reducing time devoted to housekeeping tasks is crucial to balance work with housekeeping. So, housekeeping time was scrutinized under different conditions to determine the factors that would contribute to reducing it. The results showed that Internet services such as e-commerce do not contribute to reducing housekeeping time over a single day. Therefore, whether Internet services reduce housekeeping time over longer periods such as one week or one month should be examined. Allocating housework to husbands definitely reduces housekeeping time. The share of housework shared by husbands living in the city center is greater than that shared by husbands living in suburban areas. Therefore, living in the city center leads to a reorganization of the time budgets of households. For husbands, living in the city center can reduce commuting time and increase time devoted to housekeeping. For working mothers, living in the city center can increase time devoted to work. This reorganization indicates that comparatively new gender relations are emerging in central Tokyo.

Key words : city center, working mother, time budget, housekeeping, Internet

キーワード : 都心部, 子どもをもつ就業主婦, 生活時間, 家事, インターネット

I. はじめに

1990年代以降における先進国の都市に共通してみられる現象として、都心部における再開発、

もしくはジェントリフィケーションが指摘されている (Smith, 2002)。日本においても、東京などさまざまな都市で都心部の人口が増加する現象が起きている (矢部, 2003; 山神, 2003; 江崎, 2006)。

* 上越教育大学大学院学校教育研究科

* Division of Social Studies Education, Joetsu University of Education, Niigata, 943-8512, Japan

これら先進国の都心部で増加した人口に共通する特徴として、さまざまな世帯タイプが居住していることがある。そこでは、シングル女性世帯や、子どものいない夫婦共働き世帯（DINKS）などが増加しているのである（宮澤・阿部, 2005; 小泉ほか, 2011）。これは、戦後の高度経済成長期、あるいは東西冷戦期に西側先進諸国で典型的であった専業主婦世帯¹⁾から、女性の就業、あるいは生活を巡る状況に変化が起きていることを意味している。

日本において戦後の高度経済成長期に典型的であった専業主婦世帯は、おもに都市の郊外において増加していた（三浦, 1999）。日本の郊外における主婦の就業や生活を巡る研究は、地理学の分野においては、おもに生活時間を調べることによる時間地理学の視点から考察されてきた（岡本, 1995; 川瀬, 1997; 杉浦・宮澤, 2001）。そこでは、郊外に居住する主婦が都心にある職場から空間的に離れることにより、フルタイムでの就業が困難になるなどの制約が明らかにされてきた。ここで注目されるのが、近年都心部で人口が増えることに伴い、都心部に居住するようになった主婦である。都心部に居住する主婦は、近隣に豊かかつ多様な就業機会に恵まれた状況にある。つまり、郊外に居住する主婦とは、大きく異なる状況にあると思われるのである。

従来の研究では、都心部で就業する主婦や都心部に居住するシングル女性の調査（若林ほか, 2002; 由井ほか, 2003）がされてきたが、都心部に居住する主婦に関する生活時間の調査はなされていない。そのなかでは、東京都心周辺部に位置する中野区における、保育所への送迎を含めた主婦の時空間的制約に注目した研究が注目される（宮澤, 1998）。そこでは、保育所の利用可能性という観点から、たとえ比較的都心に近い場所に居住していても、フルタイムで就業する困難さが明らかにされている。

一方、近年の海外における時間地理学研究では、インターネットに代表される ICT（Information and Communication Technologies）が生活時間に与える影響に注目が集まっている（Coucle-

lis, 2009）。そこでは、インターネットを利用したショッピングの特徴（Frag et al., 2007; Rotem-Mindali and Salomon, 2007）や、インターネット利用におけるジェンダー間の生活時間の差（Ren and Kwan, 2009）などについて、実証的な研究が行われている。総務省『平成 22 年通信利用動向調査』によると、日本のインターネット利用者率は 78.2% と高く、とくに東京などの都市部では 80% を超えているため、インターネットの利用が生活時間に与える影響について実証的に研究する状況が整っているといえよう。

そこで、本研究では東京都心部に居住する子どもをもつ就業主婦をおもな対象に、生活時間の実態を検討することを通して、インターネットの利用がどのような影響を与えているのか明らかにすることを目的とする。また、従来の研究で就業主婦の仕事と家事・育児の両立を支える効果が検討されてきた、夫や親族の家事への協力についてもあわせてその効果を検証する。これにより、シングル女性や DINKS ばかりではなく、子どもをもつ就業主婦においても従来の専業主婦世帯とは異なるジェンダー関係がみられるのか、新たな知見を得ることができよう。

以下、II 章では東京都心部に居住する主婦を対象として行った生活時間のアンケート調査結果を概観する。次いで III 章では、子どもをもつ就業主婦の生活時間に与える影響について、インターネットの利用、夫の協力、親族の協力の 3 点を検討する。

II. 都心部に居住する主婦の生活時間

1) アンケート調査の概要

生活時間の調査は以下の要領で実施した。株式会社インテージ WEB 調査モニターのなかから、(1) 既婚女性、(2) 東京都心 3 区（千代田区、中央区、港区）もしくは副都心 2 区（新宿区、渋谷区）のいずれかに居住、(3) 有職者もしくは専業主婦（学生を除く）、(4) 末子年齢が 18 歳以下の子どもあり、以上四つすべての条件に該当する 646 名を抽出した。この抽出したモニターに対して、2012 年 1 月 17 日（火）に調査を依頼し

た。回答受付期間は、2012年1月17日（火）～23日（月）の一週間である。

生活時間の記録は、30分間隔で活動内容を回答してもらう形式とし、回答受付期間のうち直近の平日一日分の活動内容を記録してもらった。活動内容は矢野（1995: 45）を参考にし、11に分類した選択肢を示した上で、そのなかから回答してもらう形式とした。活動内容の選択肢のうち、仕事、家事、会話・交際、教育・余暇、マスメディア視聴、の五つに関してはインターネット利用の有無で分けた選択肢を用意した。また、活動内容の記録のほかに、就業状況や世帯内での家事分担などの設問にもあわせて回答してもらうこととした。

調査の結果、回答者数は336名であり、回収率は52%であった。本研究では、そのうち有効回答とみなした305名（就業主婦120名、専業主婦185名）の回答を分析対象とする。なお、WEB調査という方法上、回答者はインターネットを使うことができる者に限られる。日本ではインターネットの利用が広く普及しているとはいえ、サンプルの代表性という点には留意する必要がある。

2) 回答者の基本属性

回答者の年代は、20代が20名（6.6%）、30代が112名（36.7%）、40代が142名（46.6%）、50代が31名（10.2%）であり、30～40代の回答者が8割以上を占める²⁾。末子の年齢は、0～2歳が73名（23.9%）、3～5歳が59名（19.3%）、6～12歳が91名（29.8%）、13～15歳が33名（10.8%）、16～18歳が49名（16.1%）であった。小学校入学前の5歳以下の末子が45%程度で一番多く、次に小学生の末子が30%を占める。回答者の居住地は、千代田区12名（3.9%）、中央区47名（15.4%）、港区79名（25.9%）、新宿区115名（37.7%）、渋谷区52名（17.0%）となっており、副都心2区の居住者が都心3区のそれよりも若干多くなっている。

3) 生活時間の概観

就業主婦と専業主婦の生活時間を比較すると、それぞれの特徴が浮かび上がる（表1）。当然ではあるが、両者の大きな違いは仕事の時間であ

る。就業主婦では平均するとおよそ7時間を仕事にかけており、この仕事にかかる時間が、ほかの活動にかかる時間を制約することになる。なお、約7時間と比較的長い時間を仕事に割いていることは、パートタイムではなくフルタイムで働く女性が多いことを反映している（表2）。

就業主婦の生活時間は、仕事以外のほとんどすべての活動において、専業主婦のそれよりも短い時間を示している。仕事以外で唯一、就業主婦の方が専業主婦よりも長い活動時間を示しているのは移動である。就業主婦はおよそ1時間半を移動に費やしているのに対して、専業主婦は移動時間が若干短く、行為者率は約3割しかない。これは移動という活動が、おもに就業主婦の通勤に関わることを反映しているのだと考えられる。就業主婦の移動にかかる時間は約90分であるため、移動のおもな部分を通勤が占めると仮定すると、通勤時間は片道約45分となる。これは東京大都市圏郊外に位置する多摩ニュータウンの調査結果（杉浦・宮澤, 2001: 5）と比較すると、ほぼ同一の通勤時間である。これは就業主婦に関して、都心居住と郊外居住の差は通勤時間にはさほど表れず、仕事の時間、ひいてはフルタイムかパートタイムかという就業形態の差として表れる可能性を示唆している。なお、この点に関して国勢調査の資料³⁾から検討を加えると、フルタイムで働く既婚女性の割合は東京大都市圏郊外と比べて23区、とくに都心の方が高い傾向にある（図1）。

就業主婦と比べて専業主婦の方が長い時間を示す活動のうち、最も差が大きくなるのが家事である。専業主婦は約6時間半の時間を家事に費やすのに対して、就業主婦は約3時間半と、3時間も短い。就業主婦は仕事の時間があるため、厳しい時間の制約のなかで、家事の時間を最も削っているのである。また、マスメディア視聴や、教育・余暇といった活動も、就業主婦の方が専業主婦と比べて1時間以上短く、比較的大きな差がついている。この二つの活動は行為者率においても差があり、いずれも専業主婦の方が10%以上高い値となっている。全体に行為者率の差についてみると、とくに大きな差がついているのは会

表 1 平日における主婦の生活時間配分.

Table 1 Time budgets of house wives on a weekday.

	就業主婦		専業主婦	
	行為者率	平均時間	行為者率	平均時間
睡眠	100.0	6 h 40 m	100.0	6 h 59 m
食事	96.7	1 h 38 m	97.8	1 h 48 m
身の回りの用事	91.7	1 h 44 m	88.0	2 h 24 m
仕事（インターネット利用あり）	58.3	5 h 44 m	—	—
仕事（インターネット利用なし）	61.7	5 h 35 m	—	—
家事（インターネット利用あり）	26.7	1 h 17 m	43.5	2 h 15 m
家事（インターネット利用なし）	90.8	3 h 13 m	96.2	5 h 43 m
移動	85.8	1 h 32 m	34.2	1 h 15 m
会話・交際（インターネット利用あり）	10.0	1 h 2 m	9.8	1 h 38 m
会話・交際（インターネット利用なし）	20.0	1 h 10 m	38.0	1 h 49 m
教育・余暇（インターネット利用あり）	33.3	1 h 24 m	45.7	2 h 7 m
教育・余暇（インターネット利用なし）	20.8	1 h 15 m	31.0	2 h 15 m
マスメディア視聴（インターネット利用あり）	19.2	1 h 11 m	29.3	2 h 8 m
マスメディア視聴（インターネット利用なし）	32.5	1 h 38 m	45.1	2 h 29 m
休憩	55.8	1 h 16 m	62.5	1 h 58 m
その他	20.8	1 h 6 m	25.0	2 h 43 m
仕事合計	100.0	6 h 47 m	—	—
家事合計	95.8	3 h 24 m	98.4	6 h 35 m
会話・交際合計	25.8	1 h 18 m	43.5	1 h 57 m
教育・余暇合計	46.7	1 h 34 m	58.2	2 h 52 m
マスメディア視聴合計	41.7	1 h 49 m	58.2	3 h 1 m

注) 平均時間は行為者のみの平均時間.

表 2 就業形態 (単一回答).

Table 2 Employment status.

	N	%
民間企業の常勤	42	35.0
民間企業の派遣・契約社員	15	12.5
民間企業のパート	37	30.8
官公庁の常勤	4	3.3
官公庁の派遣・契約社員	1	0.8
官公庁のパート	1	0.8
自営	15	12.5
在宅・内職	3	2.5
その他	2	1.7
合計	120	100.0

話・交際である。就業主婦では 25%ほどの行為者率にとどまるのに対して、専業主婦では 40%を上回っている。

また、行為者率がほぼ 100%に近い睡眠や食事といった必需活動においては、就業主婦と専業主婦では睡眠で 20 分、食事で 10 分程度の差がついている。概して、平日における就業主婦の厳しい時間制約が垣間みえる結果となっている。

4) 一日における行為者率の時間的推移

ここでは、活動時間の長短ではなく、時間帯ごとの各活動の行為者率を就業主婦と専業主婦で比較する (図 2)。就業主婦は仕事があるため昼間に家事を行うものは少なく、朝および夕方～夜にかけて家事、身の回りの用事を行っている。また、会話・交際、教育・余暇、マスメディア視聴、休憩は朝や昼間にはほとんどみられず、行為者率が少ないものの、夜～深夜にかけてみられるのも特徴である。就業主婦は午前中から夕方にかけての時間をおもに仕事に費やすため、そのほかの活動は朝と夜に集中しているのである。

『国勢調査（2005年）』による。

注）千代田区の重心点から50km以内に各市区町村の重心点が含まれる範囲を東京大都市圏とした。

図1 東京大都市圏における有配偶女性フルタイム就業者率（30～39歳）。

Fig. 1 Percentages of fulltime working married women.

一方の専業主婦は、昼食の時間を除くと、午前中から夜にかけて家事、身の回りの用事、会話・交際、教育・余暇、マスメディア視聴、休憩が比較的まんべんなくみられる。移動は、朝と昼にそれぞれ10%程度みられ、会話・交際や教育・余暇を実施するための移動であると思われる。一日を通して家事の行為者率が高いが、朝と夜は食事の用意のためにとくに家事をする人が多く、また午前中は家事の行為者率が高い。それに対して、午後から夜にかけては家事の行為者率は相対的に下がり、ほかの活動の行為者率が増える傾向にある。

本調査では仕事、家事、会話・交際、教育・余暇、マスメディア視聴の各活動においてインターネット利用の有無を尋ねている。これらのうち、仕事を除いた就業主婦と専業主婦に共通の活動について、インターネットを利用した行為者率の推移を確認する（図3）。

就業主婦の家事目的でのインターネット利用は、朝と夕方～夜にみられるが、いずれも行為者率は2～5%程度と少ない。教育・余暇でのインターネット利用は夕方～深夜までにかけて、ピークでは15%程度の行為者がいる。会話・交際、

(a) 就業主婦

(b) 専業主婦

図 2 各活動の行為者率の推移。

Fig. 2 Percentages of persons engaged in activities.

(a) 就業主婦

(b) 専業主婦

図 3 インターネットを利用した活動の行為者率の推移.

Fig. 3 Percentages of persons engaged in Internet activities.

表 3 働く上での工夫（複数回答）.

Table 3 Improvements to working.

	N	%
家事の省力化・時間短縮をはかっている	89	74.2
保育所や幼稚園、託児所、学童保育等の施設を利用している	41	34.2
インターネットのサービスを積極的に利用している	49	40.8
ご主人の負担を増やしている	23	19.2
同居親族に頼めることは頼んでいる	17	14.2
近隣に住む親族に頼めることは頼んでいる	11	9.2
金銭的に人に頼めることは頼んでいる	7	5.8
余暇時間を削っている	43	35.8
睡眠時間を削っている	36	30.0
職場・仕事上のつきあいを減らしている	35	29.2
その他	4	3.3
特に工夫していることはない	9	7.5
合計	120	100.0

マスメディア視聴におけるインターネット利用は、夕食後と思われる 20 時～深夜にかけてみられるが、行為者率は多くても 5% 程度である。

それに対して専業主婦では、食事の時間を除き、一日のなかにほぼまんべんなくインターネットを利用した活動がみられ、行為者率も比較的高い値を示すのが特徴である。細かくみると家事目的でのインターネット利用は午前中と昼～夕方にかけて多く、深夜ではそれらよりは低い値となる。会話・交際目的のインターネット利用は、午前中は少なく、この目的での利用は昼と夜にみられる。また、教育・余暇、マスメディア視聴でのインターネット利用は一日中みられるが、ピークは夜間にある。

なお、NHK の生活時間調査では、インターネットの利用は夜間に高くなることが報告されている（諸藤・渡辺, 2011: 55）。本調査結果のうち、就業主婦のインターネット利用は夜間に集中しており、NHK の調査結果と一致している。専業主婦は一般的な傾向と異なり、一日の多くの時間帯でまんべんなくインターネットを利用していることが特徴である。

以上でみたように、一日のなかで活動が行われる時間帯には就業主婦と専業主婦でそれぞれ異なる傾向があった。また、各活動におけるインター

ネットの利用は、もともと当該の活動が多い時間帯に沿って行われているようである。

III. 就業主婦の家事時間短縮に 寄与する効果の検討

1) 家事時間の短縮

II 章でみたように、就業主婦の生活時間は専業主婦のそれとは大きく異なっている。就業主婦は仕事と家事・育児を両立するにあたり、どのような工夫をしているのであろうか。アンケート調査結果からみていくことにする。

働く上での工夫している項目に関する質問（複数回答）では、家事の省力化をあげる主婦が約 75% を占めて一番多い結果となった（表 3）。これは家事の時間が専業主婦と比べて 3 時間あまり短いことと関連していよう（表 1 参照）。いかに短時間で効率よく家事をこなすかが、就業主婦が仕事と家事・育児を両立するにあたり最も重要であることがわかる。

働く上での工夫として 2 番目に多くあげられているのが、ネットスーパーなどのインターネットサービスの利用であり、約 40% が回答している。また、余暇時間を削る、睡眠時間を削る、仕事上のつきあいを減らすなどの回答も多く、自らの時間をやりくりしている様子が見えうかがえる。こ

表 4 過去 1 か月間に利用したインターネットサービス（複数回答）。

Table 4 Using Internet services within a month.

	全体		就業主婦		専業主婦	
	N	%	N	%	N	%
生鮮食料品の購入	151	49.5	62	51.7	89	48.1
その他食料品・日用品の購入	165	54.1	68	56.7	97	52.4
衣料品の購入	146	47.9	57	47.5	89	48.1
書籍等の購入	124	40.7	54	45.0	70	37.8
旅行の手配	76	24.9	30	25.0	46	24.9
イベントのチケット手配	42	13.8	22	18.3	20	10.8
銀行振り込み	119	39.0	53	44.2	66	35.7
証券・為替取引	16	5.2	4	3.3	12	6.5
SNS	89	29.2	30	25.0	59	31.9
ブログ	34	11.1	12	10.0	22	11.9
その他	3	1.0	1	0.8	2	1.1
何もしていない	28	9.2	11	9.2	17	9.2
合計	305	100.0	120	100.0	185	100.0

れは専業主婦と比較した生活時間の回答結果で、いずれの活動時間も短かったことから読み取れる（表 1 参照）。そのほかには、保育所などの施設の利用、夫の負担を増やす、同居もしくは近隣親族の協力を得るなどの回答も目立つ。

そこで以下では、就業主婦の家事の時間に着目して、インターネットの利用、夫の協力、同居もしくは近隣に居住する親族の協力が、就業主婦の家事時間の短縮に寄与しているのか検討する⁴⁾。

2) インターネットの利用

日本では 1990 年代半ば以降、消費者向けのインターネットサービスが登場するようになった。消費者向けのインターネットサービスにはさまざまなものがあるが、銀行振り込みなどの金融サービス、アマゾンに代表される書籍・DVD・家電製品等の小売りサービスが有名である。最近ではネットスーパーなど、生鮮食料品の買い物までネットで行えるようになってきている。これらのインターネットのサービスを利用することは、消費者が店舗へ移動するために割く時間を減らすことにつながる。また、営業時間を気にせず、自分の都合のよい時間にサービスを受けることができるのもメリットである。

実際に、過去 1 か月間に利用したインターネットのサービス（複数回答）を確認すると、その他食料品・日用品の購入が 54.1% と 1 番高い（表 4）。次いで多いのが、生鮮食料品の購入（49.5%）であり、衣料品の購入（47.9%）、書籍・DVD の購入（40.7%）と続く。就業主婦と専業主婦の間では、インターネットのサービス利用項目について、とくに大きな差はみられなかった。

本調査結果との比較のため、総務省『平成 22 年通信利用動向調査』から、過去 1 年間にパソコンを用いてインターネットで購入・利用した物品・サービスを確認する。通信利用動向調査において女性で一番購入割合が高いのは、衣料品・アクセサリ類（51%）であり、次いで高いのが書籍・CD/DVD 等（35.1%）、食料品（29.5%）の順であった。つまり、今回の東京都心部に居住する主婦を対象とした調査では、全国の女性を対象とした通信利用動向調査よりも、食料品の買い物にインターネットを利用している割合が 20% 以上高いことが特徴である。

次いで、回答者の年代とインターネット利用項目との関連を明らかにするため、クロス集計を行った（表 5）。主婦の年代に関しては、若い世代ほど SNS やブログを使う割合が高い。この傾

表 5 末子年齢別インターネットサービスの利用項目（複数回答）.

Table 5 Using Internet services by age of youngest child.

	0～2歳		3～5歳		6～12歳		13～15歳		16～18歳	
	N	%	N	%	N	%	N	%	N	%
生鮮食料品の購入	40	54.8	33	55.9	33	36.3	15	45.5	30	61.2
その他食料品・日用品の購入	48	65.8	31	52.5	36	39.6	18	54.5	32	65.3
衣料品の購入	31	42.5	32	54.2	47	51.6	16	48.5	20	40.8
書籍等の購入	27	37.0	25	42.4	34	37.4	17	51.5	21	42.9
旅行の手配	22	30.1	17	28.8	19	20.9	4	12.1	14	28.6
イベントのチケット手配	6	8.2	4	6.8	15	16.5	5	15.2	12	24.5
銀行振り込み	31	42.5	29	49.2	33	36.3	10	30.3	16	32.7
証券・為替取引	5	6.8	6	10.2	3	3.3	1	3.0	1	2.0
SNS	34	46.6	21	35.6	22	24.2	7	21.2	5	10.2
ブログ	12	16.4	7	11.9	8	8.8	3	9.1	4	8.2
その他	—	—	—	—	2	2.2	—	—	1	2.0
何もしていない	5	6.8	4	6.8	10	11.0	4	12.1	5	10.2
合計	73	100.0	59	100.0	91	100.0	33	100.0	49	100.0

向は末子年齢が低い世代ほど、SNSやブログを使う割合が高いこととも関連している。これは、子育てに関する情報交換にSNSやブログを使うケースが多いからと考えられる。なお、食料品や衣料品の購入に関しては、年代の差はそれほどみられない。

本節の最後に、インターネットの家事目的の利用は家事時間を減少させる効果があるか、検証する。家事目的でインターネットを利用したグループの家事時間の平均値は、家事目的でインターネットを利用しなかったグループの平均値よりも高いが、 t 検定の結果では有意な差はなかった（表6）。同じく、移動時間に関しても、家事目的のインターネット利用の有無で有意な差はない。インターネットを利用することで、実際に店舗へ行く時間や、銀行振り込みにかかる時間などを減らすことができると予想していたが、必ずしも実際の活動時間を減らすことにはつながっていないようである⁵⁾。

そこで、家事時間をインターネット利用の有無で分けると、家事目的でインターネットを利用したグループは、インターネットを利用しない家事時間に関して、5%水準で有意に短くなる傾向があった。ただし、今回の調査では、具体的にどの

ような家事サービスをインターネットで利用しているかは、詳細に把握していない。

これらのことから、以下のようなことが考えられる。一日のなかでは、インターネットを家事目的に利用しようがしまいが、家事時間の合計は変化しない。その一方で、インターネットを使った買い物をしたおかげで、その日は買い物に行かなくて済むなど、インターネットを利用しない家事時間は短くなる可能性がある。つまり、インターネットを利用した家事は、インターネットを利用しない家事を単純に代替しているという見方である。しかし、インターネットを利用した家事は、一日という時間の枠を超えて、ほかの日の活動に影響を及ぼすかもしれない。たとえば、生鮮食料品の宅配サービスは、多くが数日～1週間分など、食料品がまとめて配達される。インターネットで食料品を購入する日には発注に時間がかかるが、その分、購入しない日には買い物以外の活動に時間を使うことができよう。

この点を慎重に検討するには、一日よりも長い時間スケールである、数日～1週間などの単位で検討する必要があるように思われる。本調査では一日の生活時間のみ記録しているため、この点に関しては今後の課題としたい。

表 6 就業主婦の家事目的でのインターネット利用有無別平均時間.

Table 6 Average spent time using Internet for housekeeping.

	あり N = 32	なし N = 88	t 検定
睡眠	6 h 35 m	6 h 42 m	
食事	1 h 30 m	1 h 36 m	
身の回りの用事	1 h 54 m	1 h 28 m	
仕事 (インターネット利用あり)	2 h 20 m	3 h 42 m	*
仕事 (インターネット利用なし)	3 h 56 m	3 h 16 m	
家事 (インターネット利用あり)	1 h 17 m	—	
家事 (インターネット利用なし)	2 h 14 m	3 h 10 m	*
移動	1 h 19 m	1 h 18 m	
会話・交際 (インターネット利用あり)	0 h 10 m	0 h 4 m	
会話・交際 (インターネット利用なし)	0 h 21 m	0 h 11 m	
教育・余暇 (インターネット利用あり)	0 h 32 m	0 h 26 m	
教育・余暇 (インターネット利用なし)	0 h 21 m	0 h 13 m	
マスメディア視聴 (インターネット利用あり)	0 h 9 m	0 h 15 m	
マスメディア視聴 (インターネット利用なし)	0 h 25 m	0 h 34 m	
休憩	0 h 41 m	0 h 42 m	
その他	0 h 8 m	0 h 15 m	
仕事合計	6 h 17 m	6 h 59 m	
家事合計	3 h 32 m	3 h 11 m	
会話・交際合計	0 h 32 m	0 h 16 m	
教育・余暇合計	0 h 54 m	0 h 40 m	
マスメディア視聴合計	0 h 35 m	0 h 50 m	

*: 5%水準で有意.

注) 未実施の行為者を含む全体の平均値.

3) 夫の家事への協力

夫の家事への協力に関して、就業主婦と専業主婦を比較すると、就業主婦の夫の方が全般的に家事を分担している割合が高いことがわかる(表 7)。とくに朝食の用意・後片付け、夕食の用意、掃除といった項目では、10%近い差がついている。一方で、ゴミ出しと子どもの世話といった項目は、就業主婦世帯と専業主婦世帯でほとんど差がみられない。

なお、就業主婦の夫の家事分担割合は、いずれの項目も多摩ニュータウンの調査結果(杉浦・宮澤, 2001: 8)と比較して多い結果となった。とくに掃除や食料品の買い物、ゴミ出し、子どもの世話といった項目は、多摩ニュータウンにおける調査結果よりも 20%以上多い。専業主婦世帯に関しても、多摩ニュータウンにおける調査結果と

比べて、おおむね夫の家事分担割合が高い傾向は変わらない。このように郊外と比較して夫の家事分担が増えた背景には、都心居住によって夫の通勤時間が減ることが多く、そのため時間的な余裕ができて家事に協力しやすい条件が整っていることがあると思われる。

さらに細かくみると、末子の年齢が低い世帯ほど、全般的に夫の家事の協力が高くなる傾向にある。たとえば夫が朝食の用意を分担する割合は、末子年齢が 0～2 歳の場合は 12.3%であるのに対して、末子年齢が 16～18 歳になると 4.1%に低下する。この傾向は、とくに朝食の用意や、夕食の後片付け、ゴミ出しや子どもの世話といった項目で強い。末子の年齢が低いことは、夫婦とも若い世代であるとみなせば、若い世代ほど夫の家事協力が多くなる傾向にある。これは、NHK の

表 7 家庭内における家事の分担 (%)。

Table 7 Share of housekeeping.

	就業主婦				専業主婦			
	妻	夫	子供	祖父母	妻	夫	子供	祖父母
朝食の用意	94.2	13.3	1.7	1.7	97.8	4.3	1.6	1.1
朝食の後片付け	91.7	15.0	5.8	2.5	98.9	3.8	2.7	1.1
夕食の用意	98.3	15.0	0.0	4.2	100.0	4.3	1.1	1.6
夕食の後片付け	92.5	19.2	9.2	5.0	97.8	13.5	5.9	1.1
洗濯	95.8	15.0	2.5	4.2	98.9	10.3	1.6	2.2
掃除	92.5	27.5	5.8	5.0	98.9	13.5	2.7	1.6
食料品の買い物	97.5	30.0	2.5	2.5	99.5	23.8	3.2	2.2
ゴミ出し	72.5	45.8	15.8	5.0	77.3	48.1	14.1	3.2
子供の世話	99.2	48.3	0.8	6.7	98.4	48.6	1.1	4.3

表 8 夫の家事分担による家事時間平均値。

Table 8 Average housekeeping time by assistance of husband.

	夫の分担あり			夫の分担なし		
			<i>N</i>			<i>N</i>
就業主婦						
朝食の用意	2 h	4 m	16	3 h	27 m	104
朝食の後片付け	2 h	10 m	18	3 h	28 m	102
食料品の買い物	2 h	41 m	36	3 h	31 m	84
ゴミ出し	2 h	39 m	55	3 h	48 m	65
専業主婦						
朝食の用意	4 h	19 m	8	6 h	35 m	176

注) インターネット利用の有無にかかわらず家事の合計時間であり、また未実施を含む全体の平均値である。なお、*t* 検定の結果 5%水準で有意な項目のみ表記している。

生活時間調査では、20～30代の若年層で夫の家事協力が増加していることと一致している（小林ほか, 2011: 7-9）。

夫の家事への協力に関する基本的な条件として、都心に居住する世帯では、夫の通勤時間が減ることによる時間的な余裕がある。そこに、妻が就業しているか否かにより、家事への協力にも違いが生じる。さらに、年齢別の検討からは、若い世代ほど、家事への協力が高いことが加わる。夫の協力が増えたとはいえ、依然として主婦の家事分担割合は高く、家事は女性がするものという根強い性別役割分業意識が感じられるものの、都心部ではそれに代わる兆しもでてきているといえるのではないだろうか。

それでは、夫の協力があることで主婦の家事の負担はどの程度減少するのであろうか。ここでは、夫の家事への協力があると主婦の生活時間、とくに家事の時間に影響があるのか、検討を加えた。具体的には、朝食の用意などの項目ごとに、夫の協力の有無により主婦の家事時間の平均値に有意な差が生じるか *t* 検定を行った。その結果、就業主婦と専業主婦では異なる結果が得られた（表 8）。

就業主婦では、朝食の用意、朝食の後片付け、食料品の買い出し、ゴミ出しにおいて夫の協力があると、家事時間の平均値が有意に短くなる傾向があった。それに対して、専業主婦では朝食の用意のみ夫の協力があると家事時間の平均値が有意

表 9 居住地から妻の両親宅への所要時間.

Table 9 Time to house of wife's parents.

	就業主婦		専業主婦	
	N	%	N	%
同居している	9	8.3	3	1.8
30 分以内	22	20.4	23	13.8
30 分～1 時間以内	24	22.2	53	31.7
1 時間～2 時間以内	22	20.4	45	26.9
2 時間以上	31	28.7	43	25.7
合計	108	100.0	167	100.0

χ^2 乗検定の結果, 5%水準で有意.

注) 該当無しのサンプルを除く.

に短くなった。時間の制約が厳しい就業主婦の方が、少しでも夫の協力があると家事の助けになる場合が多いのかもしれない。

4) 親族の協力

主婦が就業するに際して親族の協力を得るためには、親族と同居、もしくは親族が近隣に居住している必要があろう。そこで、居住地から親族の住居への時間を調べると、就業主婦では妻の両親宅への時間が、専業主婦と比較して有意に短い傾向にある（表 9, χ^2 乗検定の結果 5%水準で有意）。働く上での工夫として同居親族の協力、もしくは近隣⁶⁾に住む親族の協力をあげていた割合は 23.4%（表 3 参照）である。これは、妻の両親が同居もしくは 30 分以内に住む割合とほぼ一致する。近隣に住む親族の協力を得るには、30 分以内の場所に居住することが一つの目安となるのかもしれない。

ただし、上記の点は妻の両親宅であることに注意されたい。夫の両親宅への時間は、就業主婦と専業主婦の間で有意な差はない。この、妻の両親が夫の両親よりも近隣に居住する傾向にあることは、久保（2010）、香川（2011）の結果とも一致する。

それでは、同居親族もしくは、近隣に住む親族が家事の時間短縮に与える影響はいかようであろうか。働く上での工夫として、同居親族の協力をあげていたグループとそうでないグループで家事時間の平均値の差の t 検定を行ったが、有意な差

はみられなかった⁷⁾。近隣に住む親族の協力についても、同様に有意な差はみられなかった。ただし、同居親族の協力があるのは 17 サンプル、近隣に住む親族の協力があるのは 11 サンプルと、それぞれサンプル数が少ないため、この結果がどこまで一般性があるかは慎重に検討しなければならない。

また、世帯内の家事分担のうち、祖父母⁸⁾の分担の有無により、就業主婦の家事時間の平均値に差が生じるか t 検定を行った。その結果、いずれの項目に関しても祖父母の協力の有無により、家事時間の平均値に有意な差はみられなかった⁹⁾。ただし、祖父母の家事分担があると回答したサンプルが 2, 3 しかなく、サンプル数が少ないことに注意する必要がある。

以上の検討から、サンプル数が少ない点に留意は必要なものの、親族が同居、もしくは近隣に居住していることは、直接には家事時間の短縮に結びつかないといえよう。

IV. む す び

本研究を簡単にまとめると以下ようになる。東京都心部に居住する子どもをもつ就業主婦は、東京大都市圏郊外と比べて長時間働く傾向にある。都心部に居住することで、フルタイムで働く可能性が高まるといえよう。しかしながら、長時間働くための生活時間の制約は厳しく、そのための工夫として家事を短縮化・省力化することが

重要な課題となっている。また、専業主婦と比べて、睡眠や余暇の時間を削っていることも確認できた。

厳しい時間制約のなかで仕事と家事・育児を両立するための工夫としては、インターネットを使う人の割合が4割を占めた。インターネットのサービスでは、食料品などの小売サービスを利用する人が多く、生活のなかに確実に根づいている様子がうかがえた。この点に関して、日本全国における調査結果と比べて、東京都心部では食料品の小売サービスをインターネットで利用する割合が顕著に高いことが特徴である。とくに生鮮食料品のインターネット販売は、人口密度や店舗・配送センターの立地条件などに既定されて、サービスを利用できる地域が偏在している。東京都心部で生鮮食料品のインターネット販売の利用率が高いことは、都心部ではネットスーパーを利用できる条件が整っていることと関連していよう。このような環境が整っている都心部に住んでいることで、インターネットを利用した家事の省力化につながる可能性が生まれる。

家事目的でのインターネット利用の有無の検討からは、インターネットを家事目的で利用することでは家事時間全体の短縮には効果はなく、家事の省力化には寄与していないようにみえる。しかしながら、家事目的でのインターネットの利用は、店舗の営業時間の制約からは比較的自由なため、都合のよい時間に家事をできるメリットがある。また、インターネット利用による家事時間の短縮化は、一日より長い時間スケールで効果が現れる可能性も否定できず、今後のさらなる検討が必要である。

夫の家事への協力は、都心部に居住する世帯では概して高い。これには、都心部に居住することで夫の通勤時間が短くなっていることと関連があると思われる。このことは職住分離された郊外から職住近接の都心へと、空間的な関係が変わることで社会的な条件に影響を与える、社会-空間弁証法 (Soja, 1980) の過程としてとらえることができるかもしれない。また、夫の家事への協力は、専業主婦に関しては多くの項目で効果があ

り、家事時間の減少に寄与する。しかし、専業主婦では、夫の協力があると家事時間が減少するのは朝食の用意のみであった。なお、親族の協力に関しては、専業主婦の家事時間の短縮に、直接には結びついていなかった。

郊外と比べて都心に住むことによる生活時間の変化は、夫に関しては通勤時間の短縮、家事時間の増加として現れているのではないだろうか。一方、妻に関しては、仕事の時間の増加として現れている。都心居住により世帯内・夫婦間で生活時間の再編成が行われており、その時間の使い方により、とくに子どもをもつ若い世代において新たなジェンダー関係が出現しているように思われる。

謝 辞

調査にご協力いただいたモニターの方々に、この場をお借りしてお礼申し上げます。主題図の作製には、フリーのGISソフト MANDARA を利用した。本研究は、財団法人福武学術文化振興財団歴史学・地理学研究助成および、文部科学省科学研究費補助金若手研究 (B) (研究課題番号 23720407) を使用した。

注

- 1) ここでは、夫がフルタイムで就業し、妻はフルタイムでは就業せずおもに家庭内で家事・育児を担当する世帯とする。
- 2) 60代以上の回答者はいなかった。
- 3) 地図化したデータの国勢調査における分類項目は、おもに仕事、かつ有配偶者の女性である。この分類項目では子どもの有無まではわからないが、フルタイムで就業している既婚女性と解釈できる。
- 4) 保育所の利用に関しては、末子年齢6歳以下のサンプル41名のうち、32名と大半が利用していたため、利用者と非利用者の違いを明らかにするにはサンプル数が少なくなる。そのため、本研究では保育所の利用に関して検討は行わない。
- 5) これには移動時間が、おもに通勤時間で占められていることとも関連していると思われる。
- 6) 近隣の範囲の判断は、回答者の基準である。
- 7) 全体、末子年齢が6歳未満のみサンプル、13歳未満のみサンプルのいずれでも、家事時間に有意な差はみられなかった。
- 8) 世帯内の子どもからみた祖父母であり、妻もしくは夫の両親を指す。
- 9) 全体、末子年齢が6歳未満のみサンプル、13歳未満のみサンプルのいずれでも、家事時間に有意な差はみられなかった。

文 献

- Couclelis, H. (2009): Rethinking time geography in the information age. *Environment and Planning A*, **41**, 1556-1575.
- 江崎雄治 (2006): 首都圏人口の将来像—都心と郊外の人口地理学—. 専修大学出版局. [Esaki, Y. (2006): *Future Vision of the Metropolitan Population: Population Geography of Urban and Suburban Areas (Shutoken Jinko No Shoraizo)*. Senshu Daigaku Shuppankyoku. (in Japanese)*]
- Farag, S., Schwanen, T., Dijst, M. and Faber, J. (2007): Shopping online and/or in-store?. A structural equation model of the relationships between e-shopping and in-store shopping. *Transportation Research Part A*, **41**, 125-141.
- 香川貴志 (2011): 少子高齢社会における親子近接別居への展望—千里ニュータウン南千里駅周辺を事例として—. 人文地理, **63**, 209-228. [Kagawa, T. (2011): The separation of parents and their adult children in an aging society with below replacement fertility: A case study of Senri New Town in the north west part of Suita city, Osaka prefecture. *Japanese Journal of Human Geography (Jimbun Chiri)*, **63**, 209-228. (in Japanese with English abstract)]
- 川瀬正樹 (1997): 世帯のライフステージから見た千葉県柏市における既婚女性の通勤行動の変化. 地理学評論, **70A**, 699-723. [Kawase, M. (1997): Changes in married women's commuting activity in terms of life-stage in Kashiwa, Chiba prefecture. *Geographical Review of Japan (Chirigaku Hyoron)*, **70A**, 699-723. (in Japanese with English abstract)]
- 小林利行・諸藤絵美・渡辺洋子 (2011): 日本人の生活時間・2010—減少を続ける睡眠時間, 増える男性の家事—. 放送研究と調査, **2011**(4), 2-21. [Kobayashi, T., Morofuji, E. and Watanabe, Y. (2011): Sleeping time keeps decreasing, male housework time is increasing: from the 2010 NHK Japanese time use survey. *The NHK Monthly Report on Broadcast Research (Hoso Kenkyu To Chosa)*, **2011**(4), 2-21. (in Japanese)*]
- 小泉 諒・西山弘泰・久保倫子・久木元美琴・川口太郎 (2011): 東京都心湾岸部における住宅取得の新たな展開—江東区豊洲地区の超高層マンションを事例として—. 地理学評論, **84**, 592-609. [Koizumi, R., Nishiyama, H., Kubo, T., Kukimoto, M. and Kawaguchi, T. (2011): New dimensions of housing acquisition in the Tokyo bay area: Skyscraper condominium residents in Toyosu. *Geographical Review of Japan (Chirigaku Hyoron)*, **84**, 592-609. (in Japanese with English abstract)]
- 久保倫子 (2010): 幕張ベイタウンにおけるマンション購入世帯の現住地選択に関する意思決定過程. 人文地理, **62**, 1-19. [Kubo, T. (2010): Decision-making processes in residential choices of condominium residents in Makuhari bay town. *Japanese Journal of Human Geography (Jimbun Chiri)*, **62**, 1-19. (in Japanese with English abstract)]
- 三浦 展 (1999): 「家族」と「幸福」の戦後史—郊外の夢と現実—. 講談社. [Miura, A. (1999): *Postwar History of "Family" and "Well-being": Dreams and Realities of Suburbs (Kazoku To Kofuku No Sengoshi)*. Kodansha. (in Japanese)*]
- 宮澤 仁 (1998): 東京都中野区における保育所へのアクセス可能性に関する時空間制約の分析. 地理学評論, **71A**, 859-886. [Miyazawa, H. (1998): Investigating time-space constraints on accessibility to day nursery facilities in Nakano Ward, Tokyo. *Geographical Review of Japan (Chirigaku Hyoron)*, **71A**, 859-886. (in Japanese with English abstract)]
- 宮澤 仁・阿部 隆 (2005): 1990年代後半の東京都心部における人口回復と住民構成の変化—国勢調査小地域集計結果の分析から—. 地理学評論, **78**, 893-912. [Miyazawa, H. and Abe, T. (2005): Recovery and Changes in the socioeconomic composition of population in the central area of Tokyo during the period from 1995 to 2000: Analysis of small-area census data. *Geographical Review of Japan (Chirigaku Hyoron)*, **78**, 893-912. (in Japanese with English abstract)]
- 諸藤絵美・渡辺洋子 (2011): 生活時間調査からみたメディア利用の現状と変化—2010年国民生活時間調査より—. 放送研究と調査, **2011**(6), 48-57. [Morofuji, E. and Watanabe, Y. (2011): The present state and change of media use observed in the recent time-use survey: from the 2010 NHK Japanese time use survey. *The NHK Monthly Report on Broadcast Research (Hoso Kenkyu To Chosa)*, **2011**(6), 48-57. (in Japanese)*]
- 岡本耕平 (1995): 大都市圏郊外住民の日常活動と都市のデイルー・リズム—埼玉県川越市および愛知県日進市の事例—. 地理学評論, **68A**, 1-26. [Okamoto, K. (1995): The daily activities of metropolitan suburbanites and the urban daily rhythm: The case of Kawagoe, a suburb of Tokyo, and Nissin, a suburb of Nagoya. *Geographical Review of Japan (Chirigaku Hyoron)*, **68A**, 1-26. (in Japanese with English abstract)]
- Ren, F. and Kwan, M.P. (2009): The impact of the Internet on human activity-travel patterns: Analysis of gender differences using multi-group structural equation models. *Journal of Transport Geography*, **17**, 440-450.
- Rotem-Mindali, O. and Salomon, I. (2007): The impacts of E-retail on the choice of shopping trips and delivery: Some preliminary findings. *Transportation Research Part A*, **41**, 176-189.
- Smith, N. (2002): New globalism, new urbanism: Gentrification as global urban strategy. *Antipode*, **34**, 427-450.
- Soja, E.W. (1980): The socio-spatial dialectic. *Annals of the Association of American Geographers*, **70**, 207-225.

- 杉浦芳夫・宮澤 仁 (2001): 美しが丘の主婦たちは幸せか?—多摩ニュータウン南大沢地区の主婦の生活時間調査から—。理論地理学ノート, **12**, 1-17. [Sugiura, Y. and Miyazawa, H. (2001): Are housewives living at Utsukushigaoka happy?: From the time use survey of the housewives in the Minami-osawa district in Tama New Town. *Notes on Theoretical Geography (Riron Chirigaku Noto)*, **12**, 1-17. (in Japanese)*]
- 若林芳樹・神谷浩夫・木下禮子・由井義通・矢野桂司 編著 (2002): シングル女性の都市空間。大明堂。[Wakabayashi, Y., Kamiya, H., Kinoshita, R., Yui, Y. and Yano, K. (2002): *Urban Spaces of Single Women in Tokyo (Single Josei No Toshi Kukan)*. Taimeido. (in Japanese)*]
- 矢部直人 (2003): 1990年代後半の東京都心における人口回帰現象—港区における住民アンケート調査の分析を中心にして—。人文地理, **55**, 277-292. [Yabe, N. (2003): Population recovery in inner Tokyo in the late 1990s: A questionnaire survey in Minato Ward. *Japanese Journal of Human Geography (Jimbun Chiri)*, **55**, 277-292. (in Japanese with English abstract)]
- 山神達也 (2003): 日本の大都市圏における人口増加の時空間構造。地理学評論, **76**, 187-210. [Yamagami, T. (2003): Spatio-temporal structure of population growth in major metropolitan areas in Japan. *Geographical Review of Japan (Chirigaku Hyoron)*, **76**, 187-210. (in Japanese with English abstract)]
- 矢野眞和編著 (1995): 生活時間の社会学—社会の時間・個人の時間。東京大学出版会。[Yano, M. ed. (1995): *Sociology of Time Budgets*. University of Tokyo Press. (in Japanese)]
- 由井義通・神谷浩夫・若林芳樹・中澤高志 (2003): 働く女性の都市空間。古今書院。[Yui, Y., Kamiya, H., Wakabayashi, Y. and Nakazawa, T. (2003): *Urban Spaces of Working Women in Tokyo (Hataraku Josei No Toshi Kukan)*. Kokon Shoin. (in Japanese)*]

* Title etc. translated by N.Y.